

## 第2部 活動報告

---

### 1. 活動記録

2016年度において高等研センターが行った活動は以下のとおりである。センター共催という形で協力頂いた各研究プロジェクトの責任者、関係者の方々、また、遠路はるばる来札され、高度な研究報告、講演をしてくださったすべての方に、厚く御礼申し上げたい。

今年度も特にセンターとして主たるテーマを掲げることはしていない。しかし、世界の複雑化と流動化の進展を背景とした多様な実践的課題を意識した企画が続いていることは偶然ではない。世界の変化に応答する法学・政治学の実相が本記録には現れていると言ってよいであろう。

## 2016 年度に開催した講演会・シンポジウム・ワークショップ一覧

2016 年 04 月 19 日(火)	<p>政治研究会 4 月定例研究会「US Strategy on East Asia: Legacy of Obama Presidency for the Next President」</p> <p>報告: Scott Harold 氏 Associate Director, Center for Asia-Pacific Policy, The RAND Corporation (ランド研究所アジア太平洋政策センター副所長)</p> <p>共催: 北海道大学政治研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2016 年 04 月 23 日(土)	<p>法理論研究会定例研究会「一般人の認知、専門家の認知、専門家のメタ認知—責任帰属をめぐって」</p> <p>報告: 松村良之氏 (北海道大学名誉教授)</p> <p>主催: 北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2016 年 05 月 06 日(金)	<p>民法理論研究会「戦後日本公害史の教訓」</p> <p>報告: 宮本憲一氏 (大阪市立大学・滋賀大学名誉教授、立命館大学前教授)</p> <p>共催: 北海道大学民法理論研究会、北海道大学民事法研究会、北海道大学法学会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2016 年 05 月 07 日(土)	<p>社会保障法研究会、「世界の病院」研究会 (科研基盤 A)、高等研センター 共催研究会「医療保障体制の国際比較—フランスにおける普遍性・明確責任性・安定性—」</p> <p>報告: モニカ・ステファン教授 (グルノーブル大学政策研究所 所長)</p> <p>使用言語: フランス語 (通訳付き)</p> <p>共催: 北海道大学社会保障法研究会、「世界の病院」研究会 (科研基盤 A)、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2016 年 05 月 13 日(金)	<p>附属図書館・高等研センター共同企画「国際機関情報の探し方セミナー」国際法 (基礎) 編</p> <p>講師: 附属図書館スタッフ</p> <p>共催: 北海道大学附属図書館、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2016 年 05 月 14 日(土)	<p>法理論研究会定例研究会「法・警察・社会運動—政権交代時代の台湾における『抗議活動に対するポリシング』を素材として」</p> <p>報告: 許 仁碩氏 (北海道大学研究生)</p> <p>共催: 北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2016 年 05 月 28 日(土)	<p>ワークショップ「体制転換と法」研究会</p> <p>報告 I : 「台湾における性的マイノリティ制度化の進展と特徴」鈴木賢 (明治大学・教授) (2016 年比較法学会ミニシンポジウム・プレ報告)</p> <p>報告 II : 「『トランスジェンダー』の事例からみた韓国の性別秩序の特徴とその法的課題」岡克彦 (福岡女子大学・教授) (2016 年比較法学会ミニシンポジウム・プレ報告)</p> <p>共催: 「体制転換と法」研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2016 年 07 月 01 日(金)	<p>法理論研究会定例研究会「ロバーツコートの 10 年とスカリアの遺産」</p> <p>報告: 會澤恒氏 (北海道大学教授)</p> <p>共催: 北海道大学公法研究会、北海道大学法理論研究会、法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2016 年 07 月 15 日(金)	<p>ワークショップ「世界のルールの作り方・使い方」製品の安全と責任の所在～国境を越える日本製部品～</p> <p>講師: (第 1 部) 嶋拓哉教授、(第 2 部) 法学政治学資料センター、附属図書館調査支援担当</p>

	主催:北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター、法学政治学資料センター、附属図書館
2016年 07月30日(土)	「体制転換と法」研究会／法理論研究会共催「新法紹介—台湾における裁判官の評価制度及び懲戒制度の改革」「現代中国における弁護士の役割と位置づけ——弁護士に対する統制体制を中心に」 報告Ⅰ:「新法紹介—台湾における裁判官の評価制度及び懲戒制度の改革」陳政陽(北海道大学修士課程) 報告Ⅱ:「現代中国における弁護士の役割と位置づけ——弁護士に対する統制体制を中心に」蘇航(北海道大学博士課程) 共催:「体制転換と法」研究会、北海道大学法理論研究会、法学研究科附属高等法政教育研究センター
2016年 07月30日(土)	共催研究会「憲法裁判と社会保障法」 報告:全光錫先生(韓国憲法裁判研究院院長) 使用言語:韓国語(日本語通訳あり) 共催:北海道大学社会保障法研究会、北海道大学公法研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター
2016年 08月21日(日)・ 22日(月)	第3回 中日研究者交流会 第一テーマ:中国・日本で受容される戦前日本の「憲政」(立憲主義) 第二テーマ:中日両国における「憲政」(立憲主義)の現代的課題 使用言語:日本語(通訳付き) 報告者・コメンテーター:【中国】韓大元(中国人民大学教授)、林来梵(清華大学教授)、牟憲魁(山東大学教授)、王貴松(中国人民大学副教授)、洪英(中国司法部司法研究所研究員)、王勇(大連海事大学副教授)【日本】高見勝利(上智大学教授)、高橋和之(東京大学名誉教授)、宍戸常寿(東京大学教授)、曾我部真裕(京都大学教授)、松井直之(愛知大学准教授)、小島慎司(東京大学准教授)、西村裕一(北海道大学准教授) 共催:科学研究費基盤研究(B)「日中両国における西欧立憲主義の継受主体にみる受容の態様」(研究代表者:高見勝利)、北海道大学公法研究会、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター
2016年 09月25日(日)	社会保障法研究会、「世界の病院」研究会(科研基盤A)、法理論研究会、高等研センター共催研究会「医療保障体制の国際比較—ドイツの病院医療システム—」 報告:ウルリッヒ・ベッカー先生(マックスプランク社会法・社会政策研究所 所長) 使用言語:ドイツ語(通訳付き) 共催:北海道大学社会保障法研究会、「世界の病院」研究会(科研基盤A)、北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター
2016年 10月14日(金)	法理論研究会定例研究会／公法研究会「台湾の原住民部落公法人について」「台湾民主移行期における水資源開発と土地問題:牡丹ダムを例として」 報告1:張惠東氏(国立台北大学法学部助教授)「台湾の原住民部落公法人について」 報告2:劉紹華氏(中央研究院民族学研究所副研究員 アジア人類学(Asian Anthropology)共同編集者)「台湾民主移行期における水資源開発と土地問題:牡丹ダムを例として」 ※日本語の通訳が適宜付きます。 共催:北海道大学法理論研究会、北海道大学公法研究会、法学研究科附属高等法政教育研究センター
2016年 10月20日(木)	民法理論研究会「低線量被曝による健康影響——とくに放射能被曝と甲状腺癌との疫学的因果関係」 報告:津田敏秀氏(岡山大大学院環境生命科学研究科教授) 共催:北海道大学民法理論研究会、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター

	「一緒に考えましょう講座」、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター
2016年 10月22日(土)	<p><b>ワークショップ「体制転換と法」研究会</b></p> <p>報告Ⅰ:「中国民法総則の制定」宇田川幸則(名古屋大学大学院法学研究科・教授)</p> <p>報告Ⅱ:「労働者派遣制度に関する日中比較」黄晋(北海道大学大学院法学研究科博士課程)</p> <p>共催:「体制転換と法」研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2016年 10月26日(水)	<p><b>月例公開講座『アイヌを学ぶ』特別篇「近代政治学と先住民族問題」</b></p> <p>講師:ジェイムズ・タリー(カナダ・ヴィクトリア大学名誉教授)</p> <p>コメンテーター:加藤節(成蹊大学名誉教授、元・政治思想学会代表理事)、辻康夫(北海道大学・アイヌ・先住民研究センター教授)</p> <p>通訳:飯田文雄(神戸大学教授)</p> <p>主催:北海道大学アイヌ・先住民研究センター</p> <p>共催:北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2016年 10月26日(水)	<p><b>課題設定型人社事業「地域特性が生きる医療介護総合計画の評価基準の確立——小児在宅医療を起点にして」2016年度第2回研究会</b></p> <p>報告:「平成27年度地域医療介護総合確保基金の概要 事業配分等の見える化について」加藤智章(北海道大学法学研究科・教授)</p> <p>共催:北海道大学社会保障法研究会、受託研究“地域医療”研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2016年 10月28日(金)	<p><b>附属図書館、法学研究科共同ワークショップ「世界のルールの作り方・使い方」第3回「人権に関する国連諸機関の仕組みと情報の調べ方」(北海道大学サステナビリティ・ウィーク10周年記念 国際シンポジウム 関連企画)</b></p> <p>第1部:国連と人権の基礎知識(14:45~15:45)</p> <p>第2部:国連と人権 情報資料/文書構造と調べ方の実際(16:00~17:00)</p> <p>第3部:インターネット検索~様々な活用術(17:15~18:00)</p> <p>講師:国連広報センター 千葉 潔 氏</p> <p>主催:北海道大学附属図書館(国連寄託図書館)、北海道大学大学院法学研究科(附属高等法政教育研究センター、法学政治学資料センター)</p> <p>共催:国連広報センター</p>
2016年 11月05日(土)	<p><b>(共催)第29回一緒に考えましょう講座「福島原発事故後の生活変化と健康影響 原発事故被災者が納得して自己決定できる環境を求めて」</b></p> <p>講師:成元哲(中京大学教授)</p> <p>司会:尾崎一郎(北海道大学高等研センター長)</p> <p>主催:北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター・家田研究室、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2016年 11月11日(金)	<p><b>北海道大学法科大学院主催特別講演会 北大LS卒の弁護士2人に聞く「今、ベンゴシ目指すのアリですか？」</b></p> <p>講師:齋藤 健太郎 弁護士(齋藤健太郎法律事務所)、上田 大輔 弁護士(関西テレビ放送)</p> <p>共催:北海道大学法科大学院、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2016年 11月15日(火)	<p><b>日仏訴訟法セミナー「法廷におけるICT利用の問題点~テレビ会議システムをめぐって」</b></p> <p>報告:Jérôme Bossan(ポワチエ大学法学社会科学部講師)</p> <p>コメンテーター:上田竹志(九州大学大学院法学研究院准教授)</p> <p>司会・コーディネーター:町村泰貴(北海道大学大学院法学研究科)</p> <p>使用言語:フランス語(通訳付き)</p>

	<p>主催:北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター 共催:神奈川大学法学研究所</p>
2016年 11月28日(月)	<p>「体制転換と法」研究会 特別研究会「イスラーム学習を通じた中国ムスリムの『抵抗』—『男並み平等』を越えて—」 報告:松本ますみ(室蘭工業大学教授) コメンテーター:清末愛砂(室蘭工業大学准教授)「中東・中央アジアにおけるイスラームの視点から」、李妍淑(北海道大学講師)「中国における宗教政策とジェンダーの視点から」 企画:佐藤千歳(北海商科大学准教授) 主催:科学研究費補助金基盤研究(B)「中国における差別問題の『発見』と法的対応:社会実態、理論、制度、運用上の特徴」(研究代表者:鈴木賢) 共催:「体制転換と法」研究会、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2016年 12月11日(日)	<p>国際ワークショップ「病腎移植をめぐる法的諸問題—ドナーの拡大はどこまで可能か—」<b>Workshop on the legal issues of “Diseased Kidney Transplantation”: A Possibility of extended criteria donors?</b> 基調報告: Dr. Matthew Dyson (オックスフォード大学法学部准教授)、Yang Chul Woo, M.D.(韓国カトリック大学医学部教授)、奥田 純一郎(上智大学法学部教授) 司会・コーディネーター:城下 裕二(北海道大学大学院法学研究科教授) (使用言語:英語および日本語) 主催:科研費・基盤研究B(26285017)「病腎移植に関する刑事法の諸問題の総合的検討」グループ(代表:城下裕二)、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2016年 12月17日(土)	<p>法理論研究会「香港警察の変容:歴史、組織及び社会学の視点から」<b>Transformation of Hong Kong Policing in Historical, Organizational and Sociological Perspectives</b> 報告:何家騏氏(香港教育大学・助理教授) 主催:北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2016年 12月18日(日)	<p>一般公開フォーラム「シティズンシップと市民運動—LGBTをとりまく日本の事情—」 登壇者:野宮 大志郎(中央大学文学部教授)、尾崎 一郎(北海道大学法学研究科教授)、鈴木 賢(明治大学法学部教授・北海道大学名誉教授) 司会:瀬名波 栄潤(北海道大学大学院文学研究科教授・同応用倫理研究教育センター員) 主催:文学研究科応用倫理研究教育センター 共催:法学研究科附属高等法政教育研究センター 後援:国際本部サステナビリティ・ウィーク 2016</p>
2016年 12月22日(木)	<p><b>FD サロン 第2回 「ハラスメントを考える」</b> 報告:櫻井義秀氏(北海道大学文学研究科教授) 主催:北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2017年 01月07日(土)	<p>法理論研究会「私法解釈方法論に関する覚書き」 報告:根本尚徳氏(北海道大学准教授) 主催:北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2017年 01月13日(金)	<p>附属図書館、法学研究科共同ワークショップ「世界のルールの作り方・使い方」<b>第4回「増える外国人観光客と法的トラブル—誰がルールを決めるのか」</b> 講師:(第1部)嶋拓哉教授、(第2部)法学政治学資料センター、附属図書館調査支援担当 主催:北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター、法学政</p>

	治学資料センター、北海道大学附属図書館、北海道大学観光学高等研究センター
2017 年 01 月 21 日(土)	<p><b>ワークショップ「体制転換と法」研究会</b></p> <p>報告Ⅰ:「中国における不法行為法の機能と目的—懲罰的損害賠償制度の運用」(博士論文中間報告)郎晴(北海道大学大学院法学研究科博士課程)</p> <p>報告Ⅱ:「2015年セルビア民法典草案について」伊藤知義(中央大学法科大学院・教授)</p> <p>共催:「体制転換と法」研究会 / 北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2017 年 02 月 06 日(月)	<p><b>日韓保険法セミナー「保険法制の現状と課題」</b></p> <p>報告:【韓国側】鄭燦亨(高麗大学校名誉教授)「最近の韓国商法(保険編)の改正について」、金祥洙(西江大学校法学専門大学院教授)「保険会社の不当提訴の抑制—訴訟管理委員会を中心に」【日本側】河森計二(小樽商科大学商学部教授)「傷害保険における事故の外来性について」、三宅新(北海道大学大学院法学研究科准教授)「犯罪免責条項の撤廃と重大事由解除によるその代替」</p> <p>司会:鄭敬永(成均館大学校教授)、町村泰貴(日本・北海道大学教授)</p> <p>主催:韓国金融法学会、北海道大学民事法研究会、北海道大学附属高等法政教育研究センター</p>
2017 年 02 月 18 日(土)	<p><b>法理論研究会「Freedom's Edge: Balancing Religious Freedom and Sexual Freedom」</b></p> <p>報告:Frank S. Ravitch 氏(ミシガン州立大学教授)</p> <p>主催:北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2017 年 02 月 21 日(火)	<p><b>法理論研究会特別例会「Regulating Human Enhancement: Which Role for Human Rights?」</b></p> <p>報告:Elena Pariotti 氏(イタリア・パドヴァ大学教授)</p> <p>主催:北海道大学法理論研究会、北海道大学文学研究科応用倫理研究教育センター、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2017 年 02 月 23 日(木)	<p><b>裁判官講演会「ビールの国で考えた 法学部生のうちにしておきたい4つのこと」</b></p> <p><b>若手判事補が語る学生時代・駆け出し裁判官時代・留学</b></p> <p>講演:松岡佑美(名古屋地方裁判所・判事補)</p> <p>主催:北海道大学法科大学院、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2017 年 03 月 21 日(火)	<p><b>法学部学生による研究報告会</b></p> <p>第1報告:工藤靖樹(法学部4年)「アメリカによる国防政策の転換と拡大抑止—冷戦期とポスト冷戦期における実証分析」(卒業論文:指導教員 小浜祥子先生)</p> <p>第2報告:山中仁吉(法学部4年)「地方公共団体の民生費に対する地方選挙の影響について」(ゼミ論文:指導教員 小浜祥子先生)</p> <p>第3報告:後藤主樹(法学部3年)「『イスラム国』戦闘員の非人道的行為を国際刑事裁判所で裁くことはできるのか」(ゼミ論文:指導教員 児矢野マリ先生)</p> <p>主催:北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>